

(様式5) 林業技士登録更新申請書(表)

(注) 右枠内は事務局記入欄です。記入しないで下さい。

登録部門	
登録番号	
初回登録年月日	
最終更新登録	
登録有効期限	
管理番号	

※この太枠内に写真(縦4cm×横3cmのもの)を貼って下さい。なお、申請には別にもう1枚(裏面に氏名を記入)を同封して下さい。

☆の項目は登録いただいているデータです。

(ふりがな)		→ ①②の内容が異なる場合のみ、右に記入。	
①氏名 ☆			
②生年月日 ☆	□昭和/□平成 年 月 日		□昭和/□平成 年 月 日
③住所 ☆	〒 - (電話番号) - -		
	→ ③が異なるか、間違いの場合、右に記入。		
④勤務先等 ☆	□あり □なし(自営等)		↓ <input checked="" type="checkbox"/> ありの場合は以下を記入して下さい。
	名称		
	所在地	〒 - (電話番号) - -	
	□あり □なし(自営等)		↓ <input checked="" type="checkbox"/> ありの場合は以下を記入して下さい。
→ ④が異なるか、間違いの場合、右に記入。	名称		
	所在地	〒 - (電話番号) - -	
⑤登録更新を申請する部門 ☆ (左欄に現在の登録内容を記載)	□森林評価xxxx号 □森林環境xxxx号		→ 登録証と異なる箇所に <input checked="" type="checkbox"/> を入れ、右に登録証の内容を記入。
	□森林土木xxxx号 □林産xxxx号		
	□林業機械xxxx号 □総合監理xxxx号		
	□林業経営xxxx号 □作道作設xxxx号		
⑥登録更新要件	裏面の「⑥登録更新要件」表に記入して下さい。(「30ポイント以上/5年」を確認して下さい。)		
⑦欠格条項確認	裏面の「⑦欠格条項確認」の右欄に <input checked="" type="checkbox"/> チェックを記入して下さい。		
※連絡確認欄	平日連絡用電話番号		← 任意記入。申請書記載内容の確認等にもみ使用。
	E-Mailアドレス	@	
※書類確認欄	↓ 更新申請に添付が必要な書類をもう一度 <input checked="" type="checkbox"/> チェックして確認して下さい。		
	□住民票又は運転免許証の写し(③と同じであることを確認して下さい。) □手数料払込済み証明書(写し) □写真1枚(上に貼り付けたものと同じもの(裏面に氏名を記入)を申請書と同封して下さい。)		
自署欄 (手書きでお願いします。押印は不要です。)	林業技士の登録(更新)を申請します。 令和 年 月 日 (一社)日本森林技術協会 理事長 殿 氏名		

(様式5) 林業技士登録更新申請書 (裏)

⑥「登録更新要件」表						
対象期間	H/R 年 月 ~ R 年 月		← 前回登録以後の期間を記載します。			
取得が必要なポイント数	点	← 上の期間を切り上げた年数(通常は5年)×6点(同30点)です。				
取得した総ポイント数	点	← 期間内に取得した点数計(下の※欄)を記入して下さい。				
継続学習の内容(実績)	区 分	発行元	単位(a)	年数(b)	獲得ポイント(a×b)	
自己学習 該当するその他の 通信教材は適宜書 き足して下さい。 →	「森林科学」誌	日本森林学会	3			
	「森林技術」誌	日本森林技術協会	3			
	「フォレストコンサル」誌	森林部門技術士会	3			
	「現代林業」誌	全国林業改良普及協会	3			
	「林業新知識」誌	同上	3			
	「林業技士会ニュース」紙	日本林業技士会	3			
	「コンサルタツ北海道」紙	日本技術士会北海道支部	3			
	小 計					
	研修会の名称等の具体的な内容			単位(a)	回数(b)	獲得ポイント(a×b)
	研修会等への参加 記載例を参考に記 入して下さい。			1		
			1			
			1			
小 計						
論文等の発表 記載例を参考に記 入して下さい。			3			
			3			
小 計						
職場内研修 記載例を参考に記 入して下さい。			1又は3			
			1又は3			
小 計						
技術指導 記載例を参考に記 入して下さい。			3			
			3			
小 計						
合 計 (※ 「30ポイント/5年」以上が必要です。)						
(注) 以上のほか、「JAFEE等の100CPD時間以上」でも登録更新が可能です。内訳を別に添付して申請下さい。						

⑦「欠格条項確認」表		各項に該当しない場合は☑チェックを記入して下さい。↓
ア	成年後見人又は被保佐人の登記がされている者	☐左の各項に該当することはありません。
イ	禁固以上の刑に処せられた者で、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過していない者	
ウ	公務員で懲戒免職の処分を受けてから2年を経過していない者	